

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月8日
【四半期会計期間】	第40期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社ミマキエンジニアリング
【英訳名】	MIMAKI ENGINEERING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 久之
【本店の所在の場所】	長野県東御市滋野乙2182番地3
【電話番号】	0268(64)2281（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 小林 修
【最寄りの連絡場所】	長野県東御市滋野乙2182番地3
【電話番号】	0268(64)2281（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 小林 修
【縦覧に供する場所】	株式会社ミマキエンジニアリング 東京支社 （東京都品川区北品川五丁目9番41号TKB御殿山ビル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第1四半期 連結累計期間	第40期 第1四半期 連結累計期間	第39期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	9,459,958	10,692,925	40,362,991
経常利益 (千円)	109,066	912,376	1,668,581
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失() (千円)	147,608	574,017	884,467
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	124,665	492,398	1,429,589
純資産額 (千円)	6,576,727	8,385,884	7,879,322
総資産額 (千円)	31,371,521	32,792,501	32,067,725
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額() (円)	11.04	42.73	66.04
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	42.38	65.55
自己資本比率 (%)	20.9	25.5	24.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第39期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、ウクライナやイラク等の地政学リスクが顕在化する局面はあったものの、日米欧の金融政策や為替相場に大きな変更はなく、先進国が主導して概ね安定的に推移いたしました。また、日本経済は、当初懸念されていた消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動は想定内で収束し、国策としての成長戦略が医療・農業・労働市場・法人税等の各領域で具体化しつつありますが、既に深刻な財政赤字に加えて貿易赤字が恒常化しつつあるなど、今後の中長期的な不安要素を払拭するには至っておりません。

このような状況の中、当社グループは“M500基礎固め”をスローガンに掲げ、連結売上高の中期目標を500億円とする“M500プロジェクト”の2年目となる当連結会計年度において、この中期目標の達成を見据えた収益基盤の強化に取り組むとともに、お客様のオンデマンド・ビジネスをサポートするための施策を積極的に展開いたしました。

具体的施策としまして、SG（サイングラフィックス）市場向けでは、主力既存エントリーモデル及び新興国向けモデルの拡販に努めたほか、従来機種比1.7倍の実用プリント速度を実現したエントリーモデルの新製品JV300シリーズを平成26年6月に発売いたしました。IP（インダストリアルプロダクツ）市場及びTA（テキスタイル・アパレル）市場向けでは、世界的に拡大しているデジタル・オンデマンド生産の需要に対し、機能・価格・プリントサイズ等、お客様の多様なニーズに応える豊富な製品ラインナップで独自の付加価値を提案し、IP、TA市場をSG市場に並ぶ第2、第3の柱とするべく、積極販売に取り組ましました

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は106億92百万円（前年同期比13.0%増）、営業利益は10億48百万円（同82.0%増）、経常利益は9億12百万円（同736.5%増）、四半期純利益は5億74百万円（前年同期は四半期純損失1億47百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、セグメントの利益につきましては、セグメント間取引消去の影響により四半期連結損益計算書の営業利益から乖離してしまうため、記載を省略しております。

（日本）

日本セグメントは、13ヶ所の営業拠点による日本国内販売とアジア地域の一部に向けた販売を展開しております。日本国内におきましては、消費税率引き上げによる需要減退の影響が想定より小さく、SG、IP、TA各市場ともに堅調に推移したことにより、前年同期の売上を上回りました。アジア地域向けでは、前第1四半期まで日本セグメントの販売エリアであったASEAN諸国向けの販売をMIMAKI SINGAPORE PTE. LTD.に、オセアニア諸国向けの販売をMIMAKI AUSTRALIA PTY LTDに前第2四半期の開始時に営業移管いたしました。このため、TA市場向けの昇華転写プリンタのエントリーモデルTS34-1800Aが販売台数を大きく伸ばしたものの、同地域向けの総売上は減少いたしました。その結果、外部顧客に対する売上高は27億45百万円（前年同期比7.2%減）となりました。

（北米）

北米セグメントは、販売子会社MIMAKI USA, INC.による北米及び中南米地域（ブラジルを除く）に向けた販売を展開しております。北米地域におきましては、IP市場向けの大型フラットベッドプリンタのエントリーモデルJFX200-2513が販売台数を伸ばしたものの、SG市場向けのエントリーモデルの販売が伸び悩んだこと等により、前年同期の売上をやや下回りました。中南米地域におきましては、SG市場向けのエントリーモデル及びIP市場向けのJFX200-2513を中心に販売台数を伸ばしたこと等により、前年同期の売上を大きく上回りました。その結果、外部顧客に対する売上高は16億41百万円（同4.2%増）となりました。

（欧州）

欧州セグメントは、欧州各国への販売を行う子会社MIMAKI EUROPE B.V.とドイツにおける販売子会社Mimaki Deutschland GmbHによる欧州地域に向けた販売のほか、MIMAKI EUROPE B.V.が中東・アフリカ地域に向けても販売を展開しております。欧州地域におきましては、既存製品を中心に堅調に推移したSG市場向けに加え、IP市場向けでは北米セグメントと同様にJFX200-2513が、TA市場向けでは昇華転写プリンタの上位機種TS500-1800が販売台数を大きく伸ばしたこと等により、前年同期の売上を大きく上回りました。中東・アフリカ地域におきましては、SG市場向けが伸び悩みましたが、IP、TA市場向けが伸びたことにより、前年同期とほぼ同水準の売上となりました。その結果、外部顧客に対する売上高は38億28百万円（同19.4%増）となりました。

(アジア・オセアニア)

アジア・オセアニアセグメントは、中国の製造子会社の御牧噴墨打印科技(浙江)有限公司と販売子会社の上海御牧貿易有限公司、台湾で部品調達、インク組立、製品販売及びプリントサービスを行う台湾御牧股份有限公司、インドネシアの販売子会社PT. MIMAKI INDONESIA、シンガポールの販売子会社MIMAKI SINGAPORE PTE. LTD.及びオーストラリアの販売子会社MIMAKI AUSTRALIA PTY LTDIによって展開しております。中国におきましては、SG、IP市場向けのエントリーモデルが堅調に推移したことに加え、TA市場向けの昇華転写プリンタが好調に推移し、前年同期の売上を上回りました。また、前連結会計年度に設立したシンガポール及びオーストラリアの販売子会社による販路整備が奏功し、ASEAN諸国やオーストラリアでの売上が伸び始め、その他各国においても順調に推移いたしました。その結果、外部顧客に対する売上高は16億73百万円(同44.7%増)となりました。

(中南米)

中南米セグメントは、販売子会社MIMAKI BRASIL COMERCIO E IMPORTACAO LTDAによるブラジル市場に向けた販売を展開しております。SG市場向けのエントリーモデルが堅調だったことに加え、TA市場向けでは昇華転写プリンタの上位機種TS500-1800が販売台数を伸ばしたこと等により、昇華染料インクの売上が前年同期を大きく上回り、外部顧客に対する売上高は8億3百万円(同42.6%増)となりました。

当第1四半期連結累計期間における機種群別の売上は次のとおりであります。

	売上高(千円)	構成比率(%)	対前期増減率(%)
SG市場向け	5,642,738	52.8	3.6
IP市場向け	2,528,088	23.6	7.2
TA市場向け	1,606,098	15.0	90.8
保守部品	711,370	6.7	22.0
その他	204,629	1.9	12.2
合計	10,692,925	100.0	13.0

また、当第1四半期連結累計期間の品目別の売上は次のとおりであります。

	売上高(千円)	構成比率(%)	対前期増減率(%)
製品本体	5,801,468	54.2	9.0
インク	3,428,823	32.1	17.7
保守部品	711,370	6.7	22.0
その他	751,263	7.0	16.8
合計	10,692,925	100.0	13.0

(SG市場向け)

主力既存エントリーモデルのなかでも、発売後7年を経過したJV33シリーズが、価格と画質、扱いやすい操作性から高い商品力を維持し続けており、当社グループの販路拡大と相まって、底堅く販売台数を伸ばし続けるロングセラー製品として売上に貢献し、また、新興国向け仕様のSWJ-320も堅調に推移いたしました。平成26年6月にはJV33シリーズの後継機種となるJV300シリーズを発売し、商品力をさらに高めた新製品によるマーケットシェアのさらなる拡大を図るべく、全世界的なプロモーションを展開しております。その結果、製品本体、インク等消耗品のいずれも堅調に推移し、売上高は56億42百万円(前年同期比3.6%増)となりました。

(IP市場向け)

環境対応に優れ、様々な素材にプリント可能なUV硬化インクの特性を活かせるIP市場向け製品のなかで、デスクトップサイズの小型モデルUJF-3042HG、UJF-3042FX、UJF-6042が堅調な売れ行きで推移いたしました。また、大型モデルについても、上位機種のJFX500-2131が堅調に推移したことに加え、機能を絞ることでJFX500-2131の半値程度に価格を抑えたエントリーモデルJFX200-2513が、先進国はもとより新興国でも好調に販売台数を伸ばしました。その結果、売上高は25億28百万円(同7.2%増)となりました。

(TA市場向け)

当社が他社に先駆けて提案してきた昇華転写方式は、プリントできる素材がポリエステル等の化学繊維に限定されるため、スポーツアパレルやのぼり旗用途が従来の主力でしたが、プリント後の洗い工程が不要である分、省スペースでクリーンな作業環境を手軽に低コストで導入できることから、ファスト・ファッションブランドを中心にファッションアパレルでの活用が進み、テキスタイル捺染における独自市場へと成長しつつあります。エントリーモデルのTS34-1800A、上位機種のTS500-1800ともに販売好調で、昇華染料インクは本体以上に大きく売上を伸ばしました。その結果、売上高は16億6百万円(同90.8%増)となりました。

(保守部品)

製品本体の販売台数を伸ばしたことに伴い、売上高は7億11百万円（同22.0%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当社グループは、常に市場に「新しさと違い」を提供するイノベーターであり続けるため、当社の総人員の約3割にあたる約210名が開発部門に属し、研究開発活動を積極的に進めております。当社グループにおける研究開発活動は、全て日本で行っており、その大部分を当社が、一部を㈱ウイズテックが行っております。当社では、市場ニーズに合わせて素早く製品化するため、製品を成り立たせる根幹となる要素技術の開発を製品開発に先行して進めております。製品開発に直結する開発体制としては、機械設計技術（メカ）、電気設計技術（ハード）、機器組み込みソフトウェア技術（ファームウェア）、アプリケーションソフトウェア技術及びインク技術の5分野からなる技術を結集して、技術本部内のプロジェクトチームが製品化を進めております。要素技術を各プロジェクトが共有し、積極的に共通化・標準化設計を展開することにより、開発期間の短縮を図るとともに高品質かつコストパフォーマンスの高い製品開発を行っております。また、マーケティング部門と技術本部とのコミュニケーションを密にすることで、ユーザーのニーズや技術動向を常に注視し、マーケットインの製品開発を中長期的視点から行える体制を構築しており、製品本体、アプリケーションソフトウェア、インク、メディア等のトータルソリューションを最適化し、「美しく・速い」プリント及びカットをユーザーに提供することを目指しております。

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動に係る費用の総額は6億79百万円であります。なお、当該金額には既存製品の改良、応用等に関する費用が含まれており、「研究開発費等に係る会計基準」（企業会計審議会）に規定する「研究開発費」は2億68百万円であります。

また、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産実績が63億7百万円（前年同期比26.2%増）と著しく増加いたしました。これは、売上高の拡大に伴い、当社及び中国の製造子会社において、製品本体及びインク等消耗品のいずれも生産高が増加したことによるものであります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループでは中期的な連結売上高目標を500億円とする“M500プロジェクト”を掲げており、この中期プロジェクトの2年目となる平成27年3月期においては、“M500基礎固め”を経営スローガンとし、次の重点施策を掲げております。

連結売上高500億円を見据えた経営の基礎固め

- ・産業用途のデジタル・オンデマンド生産の提案を強化し、IP、TA市場をSG市場に並ぶ第2、第3の柱とする。
- ・生産部門と販売部門の連携を強化し、在庫管理を徹底する。
- ・子会社基幹システムを整備し、グローバル管理を強化する。

販売・保守サービス体制の強化

- ・当社製品の魅力をお客様に直接伝える“ミニ展”をグローバル展開する。
- ・本体だけでなく、インク・メディア・前後装置を含めたトータル提案を強化する。
- ・昨年度に立ち上げた販売子会社を強力バックアップし、当該エリアのシェアアップを図る。

開発体制の強化

- ・製品開発ステップにおける設計審査ルールを厳格化し、設計品質の向上を図る。
- ・将来の強みとなる要素技術開発を強化する。
- ・当社独自の3Dプリンタ開発を進める。

生産体制の強化

- ・部材調達から製品出荷までの計画と進捗を一気通貫で管理する仕組みと情報システムを整備し、部品在庫の徹底管理と生産効率の向上を図る。
- ・年度目標値を定め、製造コストダウンを継続推進する。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,080,000
計	40,080,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,920,000	13,920,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	13,920,000	13,920,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日		13,920,000		2,015,168		1,903,168

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 488,800	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 13,430,800	134,308	-
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	13,920,000	-	-
総株主の議決権	-	134,308	-

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式65株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社ミマキエンジニアリング	長野県東御市滋野乙2182番地3	488,800	-	488,800	3.51
計	-	488,800	-	488,800	3.51

（注）当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は、487,465株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,946,765	5,230,177
受取手形及び売掛金	7,042,332	6,459,275
商品及び製品	7,112,204	8,109,624
仕掛品	588,841	759,725
原材料及び貯蔵品	2,240,023	2,302,923
繰延税金資産	1,152,006	1,000,551
その他	1,107,642	1,208,911
貸倒引当金	109,273	105,607
流動資産合計	24,080,541	24,965,582
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,824,753	2,763,333
土地	1,542,749	1,543,652
その他(純額)	1,898,782	1,871,240
有形固定資産合計	6,266,285	6,178,226
無形固定資産		
その他	289,773	276,374
無形固定資産合計	289,773	276,374
投資その他の資産		
繰延税金資産	382,759	295,642
その他	1,172,546	1,202,962
貸倒引当金	124,181	126,285
投資その他の資産合計	1,431,125	1,372,318
固定資産合計	7,987,184	7,826,919
資産合計	32,067,725	32,792,501
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,029,336	6,987,128
短期借入金	5,759,164	5,861,829
1年内返済予定の長期借入金	1,264,388	1,391,588
未払法人税等	925,552	152,486
賞与引当金	577,007	411,792
役員賞与引当金	13,892	13,436
製品保証引当金	462,446	387,205
その他	3,512,532	3,602,147
流動負債合計	18,544,319	18,807,614
固定負債		
長期借入金	4,766,910	4,813,013
リース債務	207,831	178,755
繰延税金負債	34,627	34,115
退職給付に係る負債	372,928	287,479
資産除去債務	12,931	18,937
その他	248,855	266,701
固定負債合計	5,644,084	5,599,002
負債合計	24,188,403	24,406,616

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,015,168	2,015,168
資本剰余金	1,913,398	1,913,529
利益剰余金	4,088,336	4,676,493
自己株式	163,494	163,026
株主資本合計	7,853,408	8,442,165
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,260	3,666
為替換算調整勘定	22,747	104,366
退職給付に係る調整累計額	29,055	27,649
その他の包括利益累計額合計	8,568	73,050
新株予約権	17,344	16,770
純資産合計	7,879,322	8,385,884
負債純資産合計	32,067,725	32,792,501

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	9,459,958	10,692,925
売上原価	5,225,911	5,381,703
売上総利益	4,234,047	5,311,222
販売費及び一般管理費	3,657,943	4,262,961
営業利益	576,103	1,048,261
営業外収益		
受取利息	4,641	3,920
受取配当金	2,369	2,685
持分法による投資利益	-	1,384
その他	11,258	12,068
営業外収益合計	18,268	20,059
営業外費用		
支払利息	35,556	27,826
売上割引	23,145	29,096
為替差損	332,109	95,868
持分法による投資損失	91,631	-
その他	2,863	3,152
営業外費用合計	485,305	155,943
経常利益	109,066	912,376
特別利益		
固定資産売却益	5,739	3,954
新株予約権戻入益	8,210	425
特別利益合計	13,949	4,380
特別損失		
固定資産売却損	103	147
特別損失合計	103	147
税金等調整前四半期純利益	122,911	916,609
法人税、住民税及び事業税	315,125	141,956
法人税等調整額	44,606	200,635
法人税等合計	270,519	342,592
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	147,608	574,017
四半期純利益又は四半期純損失()	147,608	574,017

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	147,608	574,017
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,144	1,406
繰延ヘッジ損益	82,996	-
為替換算調整勘定	177,133	86,548
持分法適用会社に対する持分相当額	13,288	4,929
退職給付に係る調整額	-	1,406
その他の包括利益合計	272,274	81,619
四半期包括利益	124,665	492,398
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	124,665	492,398

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が94,612千円減少し、利益剰余金が61,138千円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	296,556千円	311,550千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	46,711	3.5	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	47,008	3.5	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	日本	北米	欧州	アジア・オセアニア	中南米	
売上高						
外部顧客への売上高	2,959,537	1,574,976	3,205,818	1,156,186	563,439	9,459,958
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,825,971	1,942	7,882	1,336,620	-	7,172,416
計	8,785,508	1,576,918	3,213,701	2,492,806	563,439	16,632,374
セグメント利益又は損失()	1,105,089	32,800	66,414	81,968	22,757	1,263,515

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,263,515
セグメント間取引消去	687,412
四半期連結損益計算書の営業利益	576,103

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	日本	北米	欧州	アジア・オセアニア	中南米	
売上高						
外部顧客への売上高	2,745,818	1,641,604	3,828,594	1,673,215	803,692	10,692,925
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,593,563	15,085	7,022	1,500,686	-	8,116,358
計	9,339,382	1,656,690	3,835,617	3,173,902	803,692	18,809,284
セグメント利益	975,681	14,528	57,074	160,285	67,426	1,274,996

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,274,996
セグメント間取引消去	226,735
四半期連結損益計算書の営業利益	1,048,261

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 ()	11円4銭	42円73銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 () (千円)	147,608	574,017
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額 () (千円)	147,608	574,017
普通株式の期中平均株式数 (株)	13,367,190	13,432,535
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	-	42円38銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	-	110,871

(注) 前第 1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 7 日

株式会社 ミマキエンジニアリング

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	五十幡	理一郎	印
--------------------	-------	-----	-----	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	白井	正	印
--------------------	-------	----	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	杉田	昌則	印
--------------------	-------	----	----	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミマキエンジニアリングの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミマキエンジニアリング及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。